

うおづ 市議会だより



魚津市議会 新体制スタート！

主 な 内 容

5月臨時会	2～3
3月定例会	4
代表・一般質問	5～11
会議日誌	12
6月定例会の日程	12
視察受け入れ	12
編集後記	12

No.160

平成24年6月1日発行

平成24年
3月定例会 / 5月臨時会

編集／議会だより編集委員会

発行／魚津市議会

〒937-8555 魚津市釈迦堂1-10-1

☎ 0765-23-1041

e-mail gikai@city.uzo.lg.jp

5月市議会臨時会は、5月15日に開かれ、平成24年度魚津市一般会計補正予算（第1号）など4議案について可決・同意・承認し、正・副議長の選挙と各委員会等の委員を選任しました。

5月臨時会

可決した補正予算

議案名	補正額 (千円)	補正後予算額 (千円)	当初予算比 (%)
平成24年度魚津市一般会計補正予算（第1号）	5,800	16,940,800	100.03

※補正額は果樹被害緊急復旧対策支援による加積りんご組合など6果樹生産組織への補助金である。

専決報告

平成23年度魚津市一般会計補正予算（第7号）	承認
魚津市税条例の一部を改正する条例	承認

人事案件

魚津市監査委員の選任につき同意を 求めることについて	梅原 健治 氏の 選任に同意
-------------------------------	-------------------

その他の選挙

富山県後期高齢者医療広域連合議会議員（1名） 澤崎 義敬 氏を選出
新川広域圏事務組合議会議員（4名） 寺崎 孝洋 氏、廣田 俊成 氏、 浦崎 将隆 氏、山崎 昌弘 氏を選出
新川育成牧場組合議会議員（2名） 石倉 彰 氏、寺崎 孝洋 氏を選出

魚津市議会議員委員役職一覧

議長 廣田 俊成

副議長 石倉 彰

平成24年5月15日現在

		常任委員会				特別委員会		役職員（委員）						議員	
		議会運営委員会	総務文教	民生消防	産業建設	在来線等まちづくり対策	新エネルギー環境対策	各派代表者会議	監査委員	都市計画審議会委員	国保運営協議会委員	議会だより編集委員	新川畜産公社理事	新川広域圏事務組合	新川育成牧場組合
議席番号	氏名	6	6	6	6	9	9	6	1	3	2	6	2	4	2
1	宮川 和生	○	○			○						●			
2	林 久嗣				○		○					○			
3	岡田 龍朗			○			○			○		○			
4	松倉 勇				○		○	○							
5	金川 敏子		○			○						○			
6	久保田 満宏	●		●		○				○					
7	浜田 泰友				●	●						◎			
8	中瀬 淑美			◎			●				○				
9	石倉 彰			○			○						○		○
10	関口 雅治			○			◎	○		○					
11	越川 隆文				◎	○						○			
12	寺崎 孝洋	○			○	○							○	○	○
13	飛世 悦雄		●				○	○							
14	梅原 健治	○			○		○		○						
15	廣田 俊成		○			○								○	
16	浦崎 将隆	◎		○		○		○						○	
17	下司 孝志	○	◎				○	○			○				
18	山崎 昌弘		○			◎		○						○	

◎委員長、●副委員長

魚津市議会 新体制スタート！

正・副議長就任のあいさつ



議長
廣田 俊成



副議長
石倉 彰

このたび、5月臨時市議会におきまして、議員各位のご推挙により正副議長の要職に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、職責の重大さを痛感しております。

今年には市制施行60周年の記念の年であります。様々な記念事業・イベントが予定されており、ますので、多くの市民の皆様にご参加いただき、ともに祝いたいと思っております。

依然として厳しい財政状況が続いておりますが、市勢の発展と住民福祉の向上、議会の活性化に鋭意努力をしてまいる所存でございます。

今後ともご支援、ご協力をお願い申し上げます。

議員紹介



③ おかだ たつろう
岡田 龍朗
経田西町
日本共産党



② はやし ひさつぐ
林 久嗣
北山
自民清新会



① みやかわ やすお
宮川 和生
友道
雄心会



議席番号・氏名
住所地名
会派名



⑧ なかせ とし み
中瀬 淑美
北鬼江
公明党



⑦ はまだ やすとも
浜田 泰友
三ヶ
士心会



⑥ くぼ た みつひろ
久保田 満宏
北鬼江
自民清新会



⑤ かながわ とし こ
金川 敏子
蛇田
自民党議員会



④ まつくら いさむ
松倉 勇
吉島
雄心会



⑬ とび せ えつ お
飛世 悦雄
川縁
未来の会



⑫ てらさき たかひろ
寺崎 孝洋
本新町
未来の会



⑪ こしかわ たかふみ
越川 隆文
文化町
自民党議員会



⑩ せきぐち まさはる
関口 雅治
六郎丸
自民党議員会



⑨ いしくら あきら
石倉 彰
下樺
自民党議員会



⑱ やまざき まさひろ
山崎 昌弘
出
自民清新会



⑰ しもつか たかし
下司 孝志
天神野新
自民党議員会



⑮ うらさき まさたか
浦崎 将隆
東町
自民党議員会



⑮ ひろ た としなり
廣田 俊成
大海寺野
自民党議員会



⑭ うめはら けん じ
梅原 健治
住吉
自民党議員会

3月定例会は、3月1日から21日までの21日間の日程で開会され、平成24年度一般会計・特別会計予算や条例の制定・改正・廃止など41案件について可決・承認・同意されました。

3月定例会

可決した平成24年度魚津市各会計予算

会 計 名	平成24年度予算額 (千円)	前 年 度 当初予算額 (千円)	前 年 度 当初予算比 (%)
一 般 会 計	16,935,000	17,060,000	99.3
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,000,000	2,737,000	109.6
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	381,000	375,000	101.6
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	37,000	30,000	123.3
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,605,000	4,633,000	99.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	963,000	932,000	103.3
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	4,422,000	4,102,000	107.8
水 族 館 事 業 特 別 会 計	263,000	173,000	152.0
水 道 事 業 会 計	1,309,363	1,183,607	110.6
合 計	31,915,363	31,225,607	102.2%

可決した補正予算

議 案 名	補正額 (千円)	補正後予算額 (千円)	当初予算比 (%)
平成23年度魚津市一般会計補正予算 (第6号)	167,073	18,019,708	105.6
平成23年度魚津市下水道事業特別会計補正予算 (第2号)	△ 201,383	2,532,588	92.5
平成23年度魚津市農業集落排水事業特別会計補正予算 (第2号)	歳入予算512千円の款項の区分ごとの金額変更 (歳入歳出予算総額の増減はない。)		
平成23年度魚津市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第4号)	△ 185,242	4,533,926	97.9
平成23年度魚津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第2号)	10,868	945,141	101.4
平成23年度魚津市介護保険事業特別会計補正予算 (第3号)	163,245	4,271,240	104.6
平成23年度魚津市水族館事業特別会計補正予算 (第3号)	8,700	178,990	103.5

条例の制定、改正及び廃止

魚津市暴力団排除条例の制定について	可決
魚津市鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例の制定について	可決
魚津市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決
魚津市特別会計条例の一部改正について	可決
魚津市基金条例の一部改正について	可決
魚津市税条例の一部改正について	可決
魚津市手数料条例の一部改正について	可決
魚津市子ども医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
魚津市高齢者自立生活支援事業条例の一部改正について	可決
魚津市知的障害児通園施設条例及び魚津市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
魚津市介護保険条例の一部改正について	可決
魚津市営住宅管理条例の一部改正について	可決
魚津市火災予防条例の一部改正について	可決
魚津市公民館条例の一部改正について	可決
魚津市立図書館条例の一部改正について	可決
魚津市立博物館条例の一部改正について	可決
魚津市スポーツ振興審議会設置条例の一部改正について	可決
魚津市老人デイサービスセンター条例の廃止について	可決
魚津市身体障害者デイサービスセンター条例の廃止について	可決

そ の 他

財産の無償譲渡について 譲渡財産：魚津市東部デイサービスセンター建物 譲渡先：社会福祉法人魚津市社会福祉協議会	可決
財産の無償譲渡について 譲渡財産：魚津市身体障害者デイサービスセンター建物 譲渡先：社会福祉法人魚津市社会福祉協議会	可決
市道路線の認定及び変更について	可決

専 決 報 告

専決処分の承認を求めることについて (平成23年度魚津市一般会計補正予算 (第5号) の 専決報告)	承認
--	----

同 意 案 件

魚津市名誉市民の推挙につき同意を 求めることについて	桑山 征洋 氏の 推挙に同意
人権擁護委員の候補者の推薦につき 同意を求めることについて	坪崎 芳松 氏の 推薦に同意

市政について問う～3月定例会 代表・一般質問～

3月定例会の代表・一般質問は12日と13日の2日間にわたって行われ、12名の議員が質問に立ち、議論が展開されました。質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

※詳細については、会議録（市ホームページ上で公開、各地区の公民館に配付）をご覧ください。

順番	質問者	質問事項
代表 1	山崎 昌弘 (自民党議員会)	1 災害に強いまちの形成について
		2 誰もが主役の町づくりについて
		3 賑わい 活力あるまちについて
		4 安全で快適なくらしやすいまちについて
		5 健やかで笑顔あふれるまちについて
		6 豊かな自然と共生したまちについて
代表 2	下司 孝志 (土心会)	1 平成24年度予算について
		2 人口減少に伴う施策の展開について
		3 公共施設の一元的な管理と有効活用について
		4 雪に強いまちづくりについて
代表 3	中田 尚 (日本共産党)	1 地域経済を守り、発展させるために
		2 その後のパナソニック社の再編と地域経済について
		3 並行在来線の運営に関して
		4 地域防災計画について
代表 4	田中 光幸 (市民ネット)	1 自治基本条例の施行に伴って
		2 社会資本の「老朽化」と「更新」について
		3 「スポーツ振興法」から「スポーツ基本法」へ
		4 小水力発電への取組みは
一般 1	石倉 彰 (自民党議員会)	1 豪雪による果樹の被害状況と対応について
		2 一億円産地作り対策事業の実績と課題について
		3 東日本大震災のがれき処理への協力に対する考えについて
		4 就学援助の実態について
一般 2	中瀬 淑美 (公明党)	1 災害に強いまちづくりについて
		2 教育の再生について
		3 安心して生活できる環境整備について
		4 元気な高齢者づくりについて
一般 3	島澤 佳世子 (自民党議員会)	1 農業問題について
		2 中心商店街活性化について
		3 学校統合問題について
一般 4	朝野 幹子 (日本共産党)	1 小水力発電事業の取組みについて
		2 富山労災病院との連携関連施設建設事業に関して
		3 自主防災活動の支援に関して
		4 空き家対策支援事業について
一般 5	浜田 泰友 (土心会)	1 自治基本条例の運用について
		2 これからの公民館のあり方について
		3 空き家対策について
		4 緊急雇用創出事業について
一般 6	越川 隆文 (自然堂)	1 大阪維新の会の船中八策が発表されたが、そのうち地方に直接関わる項目についてどのように考えるか。
		2 市長は震災がれき処理に対して受け入れの方向で検討するとの回答をマスコミに発表されたが、その論拠についてお示しください。
一般 7	寺崎 孝洋 (土心会)	1 平成24年度予算及び将来における「魚津らしい地域づくり」について
		2 介護保険について
		3 水族博物館のリニューアル及び将来像について
		4 新幹線開通をにらんだ施策・事業（魚津市のあり方）について
		5 自殺対策について
一般 8	飛世 悦雄 (市民ネット)	1 特例法案成立の地方経済への影響について
		2 中学武道必修化について
		3 コミュニティセンター化について
		4 集落営農について

代表質問

山崎 昌弘 議員
(自民党議員会)

Q 「誰もが主役のまちづくり」として、地域特性事業、市民公募型提案事業を継続するようだが、平成23年度の実績は。

A 市長 地域特性事業は地域の振興や環境整備事業など50事業の申請があった。市民公募型提案事業は5件の提案があり、選考委員会を経て2件の事業を採択した。地域特性事業は各地区の地域振興組織を補助対象としており、地域の課題・問題を集約し、事業を活用してもらいたい。

Q 越中にいかわ観光圏事業、観光案内所に対する運営支援等を行い魚津の特性を生かして交流人口の拡大を図る必要があるのでは。

A 市長 市では平成24年度から5年間で計画期間として観光振興計画を策定中である。にいかわ観光圏事業では広域観光ネットワークや連携の強化として、体験・滞在型観光の推進等に重点的に取り組むこととしている。魚津駅前観光案内所は、にいかわ観光圏事業の総合窓口として市観光協会が運営しており、昨年4月の開所以来8千人を超える来訪者があった。引き続き機能強化と運営支援をする。

Q 現在計画している保健・医療・介護予防連携施設の具体的な内容は。

A 市長 富山労災病院の改築にあたり、医療と連携した事業を行う拠点施設の整備を考えていた。保健師、社会福祉士、管理栄養士、主任ケアマネージャー、看護師等の専門スタッフを配置し、健康相談、高齢者や介護の相談等に対応できる「予防事業」を主体とした施設として整備したい。

Q 魚津の水循環事業としての学び舎事業ではどのようなことをするのか。

A 市長 本年度の学び舎事業では、市学芸員が企画したモニターツアーに各種団体から参加してもらい、その内容等に意見をもらうとともに事業連携の促進に努めた。平成24年度はそれを踏まえ、市民を対象に「魚津の水循環」ツアーを3回開催する予定である。



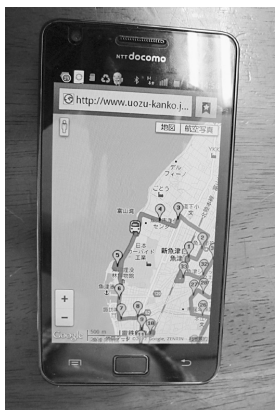
▲ モニターツアーのようす

代表質問

下司 孝志 議員
(土心会)

Q 平成24年度予算の基本的な考え方及び特徴と、事務事業の見直しについて

A 市長 「災害に強いまちの形成」、「観光の振興」、「総合交通体系の整備」、「水と緑の活用と保全」の4施策を重点施策として予算編成した。電鉄魚津駅及び駅前広場の整備とともに、市民バスはバスロケーションシステムの拡充などで利便性を高めていく。新たに生物多様性地域戦略策定事業に取り組みたい。住宅リフォーム助成制度は引き続き実施するとともに、新たな支援制度の空き家対策などとも組み合わせる。子ども通院費助成は対象を小学校6年生までに拡充する。事務事業の見直しとして、職員数の削減、市債の繰上償還による利子負担の削減、選挙における投票所の数の見直しなどにより経費削減を図った。



▲ バスロケーションシステム

Q 人口減少に伴う施策として、高齢化への対応について問う。

A 市長 本市の65歳以上人口は今年3月で28.0%となり、今後、比率は高くなると予測される。超高齢社会では医療や介護のサービスの充実が求められ、いつまでも健康で過ごすためには若い世代からの健康づくりが必要である。認知症予防として地域住民が主体となっており「ふれあい・いきいきサロン」活動を支援している。介護予防事業を含めた地域支援事業を総合的に実施し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるまちづくりを目指したい。



▲ 市内84箇所でふれあい・いきいきサロンが活動(陽だまりサロンのようす)

Q 地域ぐるみの除排雪体制の推進について

A 市長 住民の自主的な除排雪活動推進のため、市内9地区に小型除雪機を貸与している。市ボランティアを募集し、8名が登録し4世帯の住宅周りの除雪を実施した。

代表質問

中田 尚 議員
(日本共産党)

▲ 今年3月に発刊した魚津市史『図説魚津の歴史』と『現代編』

Q 消費税増税は、庶民生活を圧迫し、地域経済を疲弊させる。TPPも地域経済の根底を崩し、都市と地域の格差を更に拡大するものと考えているが、どうか。

A 市長 消費税増税については、「財政立て直しには不可欠」という一方、「低所得者の負担増」などの意見があり、所得税とあわせて総合的な税体系や我が国における社会保障制度等のあり方も含めて議論されるべき。TPP問題は、国内の産業経済全般が対象で、地域経済や市民生活に多大な影響を及ぼすと予想され、問題点が多々あり、大変危惧している。

Q 市史編纂事業は近現代の編纂が完了し、自然編などがあるとのことだが、着手する予定は。

A 教育長 平成18年に市史編纂準備委員会を設置し、今後の市史編纂計画を立てて進めてきた。今年3月に『図説 魚津の歴史』と

『現代編』を発刊したが、平成24年度に『民俗編』、『自然編』などの編纂計画を検討する予定で準備を進めている。

Q パナソニック(株)の半導体事業の再編内容をどこまで把握しているか。雇用の拡大、地元雇用、正規雇用を求めるのは当然では。

A 市長 魚津工場との定期的な情報交換会では、半導体事業の機能を富山県へ集約し、魚津工場も含めて北陸工場として再編する方向で検討していると聞いている。この再編でも地元雇用、正規雇用の拡大をお願いしている。

Q 市長は国や県に糸魚川沖の断層を震源とする調査研究を要望している。県は地震津波防災で糸魚川沖を加えることになった。県と連携して更に強く要望する条件が整ったのでは。入善町での高波の教訓から富山湾の海底地形の詳細調査も地震津波対策では重要との指摘を受けている。国に求める考えはあるか。

A 市長 昨年、魚津断層帯の詳細調査と併せて糸魚川沖の断層帯を震源とする津波影響調査の実施を国や県へ要望した。富山湾は海底が深く地形が複雑で寄り回り波を引き起こすと言われており、今後、魚津断層帯や糸魚川断層帯の詳細調査を併せて国や県へ要望していきたい。

代表質問

田中 光幸 議員
(市民ネット)

Q コミュニティセンター構想の目標及び意義と今後について

A 企画総務部長 市民主体の自治の実現を目指して平成22年度から公民館を住民運営を基本とするコミュニティセンターに位置付けるコミュニティセンター機能推進事業を行っている。公民館職員がコミュニティ活動や地域振興事務に従事しやすい環境の整備を図るもので、大町、加積に加えて平成24年度からは本江地区でも取り組む。総合計画では全ての地区公民館で取り組むことを目標としている。



▲ 加積地域振興会のマスコットキャラクター「かつりん」

Q 「区長」と「自治会、町内会長」等の認識について

A 地域協働課長 区長は地域住民と市とのパイプ役として市長が委嘱しており、自治会長や町内会長は自治会・町内会の代表者で、

町内会組織の運営に携わる者である。現在では多くの町内会で区長と町内会長が同一の方の場合が多く、役割を混同していることもあると思っている。

Q 総合型地域スポーツクラブについて

A 教育長 総合型地域スポーツクラブは地区に3つ、市全体には1つある。国の補助が切れて運営は大変だが、2つの地区は会員の会費で運営している。市全体が対象のクラブは幅広い年代の方が会員で理想的なものになっている。最終的にそのようなクラブが市内に2つできればいいと考えている。

Q 小水力発電への取り組みについて

A 市長 平成19年2月策定の魚津市地域新エネルギービジョンと平成20年2月策定の魚津市地域新エネルギー詳細ビジョンを基に、小水力発電事業の調査・研究を進めてきた。市内では民間企業による発電計画が現在進められている。平成24年度に県が実施主体となり農業用小水力発電適地調査事業を行う。県内の農業用水路等における小水力発電賦存量調査を行うもので、この調査に協力しながら小水力発電事業の導入について調査・研究を継続したい。

一般質問

石倉 彰 議員
(自民党議員会)**Q** 豪雪による果樹の被害状況と対応について

A 産業建設部長 被害状況は、2月上旬の現地調査では積雪のため全ての把握が困難であった。現在、県新川農林振興センターを中心に被害状況を再度確認しているところである。リンゴ、ナシ、ブドウといった果樹は本市の特産物であり、産地が疲弊・衰退しないよう、原状回復に向けて過去の事例や県内事例を確認し、魚津市農協や果樹振興会と協議しながら対応策を検討したい。現在の果樹共済制度には被害割合、補償金額の算定などが影響して加入者が少ない。制度の根本的な改正や弾力的な運用などを新川地域農業共済組合や県農業共済組合連合会に強く要望していきたい。



▲ 3/31石井知事が被害状況を視察

Q 東日本大震災のがれき処理への協力に対する考えについて

A 市長 2月の定例記者会見で記者の質問に対して私の思いを話したところ、「市長は受け入れに前向きな姿勢」と報道された。

「魚津大火では全国各地から支援を受け復興したので、困っているときはお互い協力し合う必要がある」との日頃からの私の考えを述べたもので、がれき受け入れを決定したものではない。受け入れる場合には、安全性の確認が絶対条件で、住民への十分な説明が最も必要であると考えている。

Q 就学援助の実態は。実態調査を行わないと有効な支援ができないのでは。

A 教育長 就学援助対象者の割合は年々増加しており、現在は9.1%である。保護者の申請に基づき、教育委員会の定めた基準に該当する者に援助している。県内10市のうち6市と同じ基準である。申請件数が多いため、実態調査を行うのは困難で、書類を信用した上で厳重に審査している。民生委員との懇談会は全小中学校で行っており、援助を要する者の把握に努めている。



一般質問

中瀬 淑美 議員
(公明党)**Q** 女性の視点を生かした避難所運営の取り組みについて

A 副市長 現行の市地域防災計画では、避難所の開設・運営については男女の視点の違いや災害時要援護者に配慮するよう規定している。国の防災基本計画では、避難所の運営管理について、「特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努めるものとする。」となっている。市地域防災計画の見直しや避難所運営マニュアルの策定の中で更に配慮した記述にしていきたい。

Q 教師のメンタルヘルス対策について

A 教育長 教職員等の心の健康に関する本人、管理職、家族からの相談に地域の精神科医が対応する「教職員・心の健康管理医」事業を県教育委員会が実施している。以前は県立学校の教職員のみが対象であったが、平成23年度から市町村立学校の教職員にも拡大している。休み時間中でも子どもの安全管理の面から、教師は職員室に

は戻らない。教師同士のコミュニケーションが不足しており早期発見のための環境づくりに配慮するよう校長にはお願いしている。

Q DV(ドメスティックバイオレンス)防止対策について

A 民生部長 DVとは何かを正しく知ってもらい、防止する機運の醸成を図るため、昨年11月に「とやまパープルリボンキャンペーン2011」を実施し、街頭啓発事業を行った。また、県が作成した「DV相談窓口を記載したカード」を市役所の市民課、こども課、女性トイレに置いた。DV被害の早期発見と迅速な問題解決を図るため、市内公共施設や公民館などより市民の目につきやすいところにカードを配布したい。県や関係窓口と連携をとりながら、DVを未然に防ぎ、暴力のない社会を作るための啓発活動に取り組んでいきたい。



▲ DV相談窓口を記載したカード

一般質問

島澤 佳世子 議員
(自民党議員会)**Q** 本市の農業の現状と農地集積対策について

A 産業建設部長 2010年農林業センサスの数値では5年前よりも総農家数が403戸、経営耕地面積が44ha減少しており、兼業農家が8割以上である。従事者の高齢化や後継者不足、中山間地域では過疎化の進展や鳥獣被害などの問題もある。中核農業者が効率的かつ安定的に農業経営を実現するためには、農地集積化を一層推し進め、経営規模の拡大を進めることが必要である。本市の中核農業者の水田作業面積におけるシェア率は50.9%であるが、それを上げることが農業活動の安定的継続につながると考える。

Q 中心商店街活性化のための空き店舗活用事業について

A 産業建設部長 県の「がんばる商店街支援事業」を活用し、商店街活性化のための創意工夫を凝らした取り組みを支援するものである。銀座通り商店街が中央通り商店街の空き店舗を活用してカフェ事業を兼ねた「地域の台所」(仮称)を展開する予定である。カフェ、惣菜テイクアウト、食材・調味料の販売を事業の柱とし、地域的情

報発信と交流の場としても活用する予定で、市としても支援し、事業の成功につなげたい。

Q 坪野小学校の跡地利用と学校統合の今後の基本構想について

A 教育長 坪野小学校校舎及び体育館は現在の耐震基準を満たしておらず、学校敷地は土砂災害特別警戒区域に指定されている。地域の交流施設や災害時の避難所としての利用は安全面からも難しい。地元の意向も聞き、教育委員会と関係課で協議したい。平成21年9月策定の魚津市小中学校の規模適正化基本計画では、平成30年度までに天神地区と西布施地区の統合校の設置を目標としている。他の学校については児童数の動向を見ながら5年ごとに計画を見直すこととしている。



▲ 有効に活用したい坪野小学校跡地

一般質問

朝野 幹子 議員
(日本共産党)**Q** 県の小水力発電適地調査事業に市の幹線用水路が適していることをアピールすることが必要ではないか。担当部署を定めてはどうか。

A 市長 市内の調査箇所を選定などは市や土地改良区と協議して進める予定だが、自然環境・新エネルギー特別委員会から推薦してもらった箇所や新たな可能性のある箇所を調査するよう要望し、小水力発電の事業化等の検討を推進したい。小水力発電についての検討は現在の市の機構の中で横断的に推進しているが、担当部署を固定するかどうかは新年度の検討課題である。



▲ 特別委員会が推薦した内の一つの特第1号幹線用水路(黒谷地内)

Q とりあえず津波ハザードマップとして、洪水ハザードマップに海拔10mラインを入れてはどうか。標高10m以下の第1次避難所指定は訂正するべきでは。

A 地域協働課長 3月中にまとめられる県の津波シミュレーション調査結果を踏まえ、平成24年度中に市の津波避難計画や津波ハザードマップを作成する。その中で地震・津波避難に使用できる避難所かどうかを区別し、防災会議で諮って決定したい。

Q 空き家対策支援事業は用途地域内に限定され、経田の市街地が対象とならなかったのはなぜか。

A 産業建設部長 空き家対策として、平成20年度に用途地域のうち工業、準工業地域などを除いた住居地域をまちなか区域として、魚津市まちなか居住住宅取得支援制度を創設した。今回の事業はまちなか区域からエリアを拡大した用途地域の、都市としての機能性と生活の安全性や利便性・快適性を高めるために創設するもので、この支援制度で用途地域の活性化や賑わいにつなげたいと考えている。そのため、経田地区をはじめ市内各地区の用途地域外の空き家は今回の事業制度の対象としていない。

一般質問

浜田 泰友 議員
(土心会)**Q** 地区公民館の耐震化や改築、移設の計画は。**A** 教育長 平成12年までに全ての地区公民館を鉄筋化してきたが、初期のものは老朽化が進んでいる。屋上防水や外壁塗装などの大規模改修を大町、経田、道下公民館と順次進め、平成24年度は下中島公民館を予定している。耐震化は診断も含め必要な館は5公民館あり、計画的に進めていきたい。

▲ 大規模改修予定の下中島公民館

Q 将来的には土地建物も含めコミュニティセンターを地域に移管していくのか。**A** 市長 平成32年度までに全ての地区公民館のコミュニティセンター化を目指している。将来的には希望する地域への移管はあり得るかもしれないが、現在は地域振

興会等の組織の育成・支援を優先している。地域によって活動内容が異なり、公民館の老朽化の問題もあるため、地域住民との協議の中で要望等を聞きながら移管の有無を調査研究していきたい。

Q 空き家の管理は原則として所有者の責任と考える。空き家を適正に管理するために条例化が必要では。**A** 副市長 条例化の先行事例を見ると、実行性確保のために市長の命令や所有者の氏名公表について記載されている。所有者の財産権保護の観点から、そこまで踏み込むことは躊躇される。今後先例、後発事例等を調査・研究したい。**Q** ふるさと雇用再生特別基金事業並びに緊急雇用創出事業の本市での成果は。**A** 産業建設部長 本市では平成21年度からの3年間で延べ87事業、新規雇用210名の臨時雇用実績で、ふるさと雇用では10名中4名が委託事業実施機関での正規雇用に結びついた。魚津駅前観光案内所開設に伴う旅行者等への案内業務などは高い評価を得ていると思われる。国の3次補正予算で災害等緊急雇用対応事業枠が追加決定され、市の平成24年度予算には民間事業者での15名分の雇用経費を計上している。

一般質問

越川 隆文 議員
(自然堂)**Q** 大阪維新の会の船中八策で、「中央集権型から地方分権型へ」や「国の仕事は国の財布で、地方の仕事は地方の財布で」という地方に直接係わる項目についてどう考えるか。**A** 市長 地方分権は推進すべきで、国と地方の役割分担を明確にし、権限と財源の裏づけを持った上で、地方が自らの責任で自らの財源を持って遂行すべきである。しかし、地方交付税の廃止については断固反対である。地方自治体間の財源の偏りを調整する機能や、地方の事務を行う上で最低限必要となる財源を確保する機能を持つ地方交付税は、地方行政にとって絶対必要な制度である。**Q** 震災がれきの受け入れについて、新川広域圏事務組合の焼却施設「エコぼくと」の耐久性に問題はないか。周辺住民への影響は。県はどのような役割を担うのか。**A** 市長 「エコぼくと」は1日174tの処理能力があり、広域処理を受け入れる場合、1日40tまでは可能であると思うが、分別処理が確実にされた可燃の廃棄物に限られる。受け入れの場合、安全性の確認が絶対的な条件であり、今

▲ 震災がれきの分別作業（岩手県山田町）



▲ 新川広域圏内から収集したごみが処理される「エコぼくと」

後具体的な要請があれば関係市町で協議、検討することを申し合わせており、新川広域圏事務組合等と十分に説明し、了承してもらう必要がある。自治体が単独で判断できることではなく、隣接する他県や県内の市町村との協議も必要であるため、県の役割は重要で、国には地域住民の安心の確保と不安の払拭などの役割を担ってもらわなければならない。

一般質問

寺崎 孝洋 議員
(土心会)

Q 介護保険料のアップと新川介護保険組合との保険料の差が大きい理由は。

A 民生部長 平成24年度から3箇年の第5期介護保険事業計画では、認定者数の増加と給付費の伸びが見込まれ、給付費に対する第1号被保険者の負担割合が20%から21%に引き上げられる。また、介護職員の処遇改善の確保や地域包括ケアの推進等を踏まえ、介護報酬がプラス1.2%に改定される。

本市は入所施設の定員及び在宅サービス系の事業所の数と介護認定者との比較割合が近隣保険者よりも高く、介護サービスを利用しやすい環境にあることが近隣と比べて給付費増となる要因であると考えられる。

Q 水族博物館のリニューアル及び将来像について

A 教育長 平成25年の創立100年にあたり平成24年度に改修・リニューアルを行う予定で、富山の田んぼにスポットをあてた「田んぼの生物多様性水槽」や地球環境のホットスポットに着目した「サング水槽」や「ジャングルコーナー」、海洋水槽の裏方が常時見られる「バックヤードコーナー」などを

計画している。ハード面の整備のみならず、県内唯一の水族博物館として、「市民感謝イベント」や「うおづ水辺の調査隊事業」など、ソフト面での事業を通じて生涯学習の振興を進める予定である。



▲ 市民感謝イベント

Q 3月は自殺対策強化月間だが、どのような対策・事業に取り組み、今後計画していることはあるか。

A 民生部長 本市でも毎年10数名が自殺で亡くなっている。2月に県独自の「とやま いのちを守る育む週間」(2月23日～29日)に合わせ、うつ病や睡眠をテーマにしたちらしを作成し、小中学生の父母へ配布した。悩んでいる人に気づき、温かく寄り添う「ゲートキーパー」養成を目的に研修会も実施している。一人ひとりができることから行動を起こしてもらえるよう自殺予防に関する知識の普及や相談窓口の周知に努めたい。

一般質問

飛世 悦雄 議員
(市民ネット)

Q 平成24年度から中学1、2年生に武道が必修化される。柔道についてはけがも多発している実態があるが、安全対策を問う。

A 教育長 武道場で練習を行い、授業前には柔道用畳等、用具・施設の安全点検と整備を行っている。授業時間、生徒数、生徒の体力や運動能力、道場の広さ、教師の経験等、学校の実態に合わせて指導計画を作成する。両中学校とも柔道経験者・有段者の教員が在籍しているが、経験不足の教員が授業を行う際には柔道連盟と連携した外部講師に協力してもらう。緊急時に備えた携帯電話持参などの連絡体制の確認と、AEDや担架の設置も行っている。



▲ 東部中学校武道場で練習する学童

Q コミュニティセンター機能推進事業の窓口が地域協働課と生涯学習・スポーツ課の2つあることについての見解は。

A 企画総務部長 地域協働課では事業の実施にあたり、従来からの公民館事業とのすみ分けなどについて生涯学習・スポーツ課と調整を行い、地区公民館職員や関係者を交えて打ち合わせを行いながら現場職員が混乱しないよう努めてきた。今後も連絡調整を綿密に行い、育成・支援に努めていきたい。

Q 集落営農における複合経営と6次産業化について

A 産業建設部長 営農組合の経営を成り立たせ、かつ農業従事者の所得を増加させるには11～3月の農閑期にどれだけ収益を上げるかが問題で、営農組織自体の基盤維持・強化のためにも複合経営への取り組みは重要な課題である。6次産業化は農産物の付加価値を高め、新ビジネス・新業態の創出につながり、様々な可能性を秘めている。国、県では支援制度を整備しているが、本市でも「農産物直売加工施設整備支援事業」を平成24年度予算に計上した。国、県の制度に該当しない部分で本市の農政課題に即した事業を対象に実施したい。

平成24年6月定例会日程

6月	7日(木)	10時	本会議（提案理由説明）
	14日(木)	10時	代表・一般質問
	15日(金)	10時	一般質問
	18日(月)	10時	民生消防委員会
		13時30分	産業建設委員会
	19日(火)	10時	総務文教委員会
	21日(木)	13時30分	本会議（討論・採決）

市議会を傍聴しませんか。

議会の本会議は、開会中いつでも傍聴できます。ご希望の方は、市役所4階の議場傍聴席入口の受付簿に住所、氏名、年齢をご記入の上、議場に入場してください。

議会中継を見よう

生中継

・インターネットで見る(生中継のみ)

魚津市HP → 映像ライブラリー → 議会中継

・NICE TVで見る

デジタル放送 092CH

アナログ放送 5CH

再放送

・NICE TVで見る

デジタル放送 093CH

アナログ放送 2CH



HPから会議録を検索しよう

魚津市HP → 市政ガイド → 市議会会議録

視察に来市された議会

○福島県いわき市

・市民主役のまちづくり事業について

○神奈川県寒川町

・地域振興プロジェクトについて

会 議 目 誌

2月	9日	民生消防委員会
	16日	議員協議会 在来線等まちづくり（特） 自然環境・新エネルギー（特）
	20日	議会運営委員会
3月	1日	議会運営委員会 本会議（提案理由説明） 全員協議会
	2日	予算全員協議会
	12日	議会運営委員会 本会議（代表・一般質問）
	13日	本会議（一般質問） 各派代表者会議
	14日	民生消防委員会 産業建設委員会（現地調査）
	15日	産業建設委員会
	19日	総務文教委員会 議会運営委員会
	21日	本会議（討論・採決）
	23日	議会だより編集委員会
4月	25日	各派代表者会議 議会運営委員会
5月	15日	全員協議会 臨時会
	16日	議会だより編集委員会
	18日	議会だより編集委員会



▲ 議会だより編集委員会

委員長 宮川 和泰
副委員長 林 久嗣
委員 金川 敏子
委員 岡田 龍朗
委員 越川 隆文

改選後、初めての議会だよりをお届けします。本年は市制60周年記念のイベントが多く、面白い話題が期待されますが、市を取り巻く厳しい状況はまだまだ続いており、議会では硬軟取り混ぜた議題について議論を重ねています。当委員会では議会活動をもっと分かりやすくお伝えできるよう尽力してまいります。おもしろきこともなき議会をおもしろく。読者諸兄に議会の雰囲気味わっていただければ幸いです。

(Y・H)

編集後記

より良い紙面づくりのため、ご意見、ご感想などをお寄せください。

魚津市議会事務局

TEL：0765-23-1041 FAX：0765-23-1056